

第7章

米国

オバマ政権、2年目の試練

ブッシュ政権以来の懸案であったイラク問題は、同国における治安情勢の安定化と政治的プロセスの進展により、改善に向かいつつある。イラク情勢の沈静化により、オバマ政権は同国における米軍の戦闘任務の終結を宣言し、次の安全保障上の課題としてアフガニスタンを重視するようになってきている。アフガニスタンでは武装勢力の活動が活発化し、治安情勢が悪化しており、オバマ政権は2009年12月に発表したアフガニスタン戦略に従い、米軍を増派することとなった。その一方で、オバマ政権は2011年7月をアフガニスタンからの撤退開始の期日として掲げており、同国の治安維持を担う軍や警察の能力向上を急いでいる。しかし、アフガニスタンの治安情勢次第では米軍の駐留が長期化することは避けられず、その影響は米国の軍事戦略全体に及ぶと考えられる。

2010年2月には、オバマ政権の下では初めてとなる「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)が公表された。今回のQDRでは、現在の戦争に勝利することを最重要の目標として掲げ、必要とされる能力の強化策が示されている。また、アクセス拒否環境下における攻撃の抑止・打破のため、「統合エアシーバトル」コンセプトの開発や、長距離打撃能力の拡大なども挙げられている。さらにQDRでは、サイバー空間を含めたグローバル・コモンスの活用に対する挑戦が増大していることを背景に、サイバー空間における効果的な作戦を重視する方針が示され、米戦略軍隷下にサイバーコマンドも設置された。一方、QDRと並行して行われていた「核態勢の見直し」(NPR)では、核兵器の拡散と核テロリズムを防止し、核兵器の役割を低減させるとともに、低減された核戦力レベルでの戦略的抑止と安定を維持しつつ、地域的抑止の強化と同盟国・パートナー国に対する安心供与を行う方針が示された。

東アジアにおいては、経済面だけでなく、核兵器拡散問題、未解決の領土問題、エネルギーおよび天然資源問題といった安全保障上の課題が存在しており、中国やインドといった新興国の台頭というダイナミズムも背景に、米国の安全保障における同地域の戦略的重要性が一段と高まっている。オバマ政権は、2年目も東アジア重視の姿勢を継続してお

り、日米同盟をはじめとする同盟関係を強化する一方、中国やインドといった新興国や東南アジア諸国との協調関係構築に向けた取り組み、さらには東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心とした地域的な多国間枠組みへの関与も強めている。このような取り組みを通じ、オバマ政権は紛争予防という従来型の課題や、国境を越えて発生する新たな安全保障上の課題といったさまざまな問題に地域諸国自らが有効に対処できるよう、これらの国々を積極的に支援していく姿勢を明らかにしている。

1 イラクからアフガニスタンへ

(1) イラク情勢の沈静化

2003年3月のイラク戦争以来、テロや武装勢力との戦闘によって不安定な状況が続いてきたイラクだが、2007年の後半からテロの発生回数やそれによる犠牲者も減少しつつあり、治安状況の改善が見られる。この傾向は2010年も続いており、イラク駐留米軍のレイモンド・オディエルノ司令官は2010年7月の記者会見で、2009年前半に比べると2010年前半には大規模な攻撃が半分近くまでに減少しており、イラク全土で治安に影響を及ぼす事件の発生は最も低いレベルにとどまっていることを明らかにした。

こうした治安状況の改善をもたらした要因の一つは駐留米軍の一時的な増派であり、2009年には最大で16万7,000人の米軍が派遣されていた。この政策は2007年1月にブッシュ政権が表明したものであり、2万5,000人以上の兵力が追加で派遣された。その第1の目的は、イラクの治安状況を一時的に向上させることであり、安定を確保している間にイラクの治安部隊を育成し、イラク政府への権限委譲を進めながら米軍の撤退を可能にする条件を生み出すことであった。イラクの治安情勢の安定化に伴い、2009年2月、オバマ大統領は2010年7月からイラクの米軍撤退を開始することを明らかにし、この戦略に基づき、

2010年8月の撤退期限までに9万人を超える人員と4万両以上の車両をイラクから引き揚げた。8月31日にはオバマ大統領がイラクにおける米軍による戦闘任務の終結を宣言し、「イラクの自由」作戦は公式に「新たな夜明け」作戦へと変更されることになった。オバマ政権はイラク政府との合意として、2011年末までの米軍の完全撤退を目標としている。

イラク国内に現在も駐留している約5万人の部隊については、戦闘任務が終了した後も戦闘能力を維持しており、完全撤退までイラク政府の要請に応じて戦闘への支援を行っていくものと考えられる。しかし、駐留米軍の目的はイラク国内の武装勢力との戦闘に直接的に関わるのではなく、より間接的な関与へと移行している。具体的には、①イラク軍と協力した対テロ作戦の実施、②民生部門の再建を目的とした地方復興チーム（PRT）、非政府組織（NGO）、国連などへの支援、③イラク治安部隊の能力向上に向けた支援の3点が挙げられる。

しかし、米軍による戦闘任務の終結が宣言されたものの、イラクにおける武装勢力との戦闘は完全に終了したわけではない。例えば、撤退期限が近づいた8月末に一連のテロ事件がイラク国内で発生しただけでなく、終結宣言以降の9月5日にもイラク陸軍師団の司令部が武装勢力による攻撃を受け、その反撃のために米軍が支援を提供したといわれている。また、9月11～13日には、イラク政府の要請に基づき、イラク中部ディヤラ県において武装勢力に対する攻撃を支援している。

こうした状況を踏まえ、2011年末の米軍の撤退を見越してイラク国内の武装勢力が再び勢力を盛り返す可能性も指摘されており、完全撤退の期限までに米軍の任務を引き継ぐイラク治安部隊の能力向上が間に合わない危険性を指摘する論者も少なくない。そのため、米国内には、イラクの治安情勢次第では米軍の駐留延長を余儀なくされる可能性があり、その際は長期の駐留を可能にする地位協定の改正に加え、イラク政府と費用分担なども議論すべきとの声もある。

一方、治安状況の改善を受け、政治面でも一定の進展が見られている。イラクでは憲法制定後初めて実施された2009年3月の地方議会選挙に

続き、2010年3月には2度目の国民議会選挙が行われた。この選挙の投票率は事前の予想を上回る62%となり、また多数の国際選挙監視団からも公正な選挙であったことが認められた。

しかし、議会選挙後のイラクの政治情勢は依然として不透明である。3月に実施された選挙結果をイラク連邦最高裁判所は6月1日に最終的に承認したが、ヌーリ・マリキ前首相率いる「法の支配」連合、イヤド・アラウィ元首相の「イラキーヤ」、クルド人勢力の「クルド同盟」など、いずれの政治勢力も過半数を確保できなかった。選挙結果の確定後、6月14日に国民議会の初会合が開催されたが、ただちに無期延期されることとなり、新大統領や新首相を選出するプロセスは停滞した。国民議会の休会期間中は、ジャラル・タラバーニー前大統領とマリキ前首相が暫定的に留任することとなった。

選挙結果の確定後、イラクの各政治勢力の指導者は政治的な行き詰まりを打破する努力を続けていたが、11月10日、翌日から国民議会を再開することに合意した。11月11日に再開された国民議会では、タラバーニー前大統領が再任され、同大統領はマリキ前首相を首班指名して組閣を命じ、8カ月にも及ぶ政治的停滞は解消されることになった。しかし、多数派のシーア派勢力、少数派のスニ派勢力、クルド人勢力の間の関係は依然として緊張をはらんでおり、今回の選挙で誕生した新政権についても、そうした緊張を内在したままバランスをとる形で成立している。特にイラク北部のクルド人勢力との間では、石油の権益や境界の画定などをめぐって合意に至っておらず、今後もそれらの問題が政権内で争点化する可能性も否定できない。

イラクの情勢が今後も安定を続けるかどうかについては、これからの推移を見守る必要がある。2010年2月の米国家情報長官（DNI）の「年次脅威評価」は、イラクは全般として安定を維持するものの、その将来の動向は、アラブ人とクルド人との緊張への対処、少数派であるスニ派の政治的プロセスへの統合、そしてイラク治安部隊の能力にかかっているという認識を示している。しかし、特に最後の点に関しては、

2009年の米軍の増派以降、イラクの治安部隊の育成が進み、治安維持において大きな役割を果たすようになってきていることも事実であり、その結果として米軍撤退への展望が開けたのである。そして、オバマ政権は次なる焦点であるアフガニスタンに対して、イラク同様、米軍を増派する戦略を本格的に適用することを試みているのである。

(2) アフガニスタンへのシフト

戦闘部隊の撤退によってイラクへの関与に一定の区切りをつけたオバマ政権は、テロとの戦いにおけるもう1つの重要地域であるアフガニスタンに焦点を当てている。オバマ大統領は就任当初からイラクからの早期撤退を政権公約として掲げる一方、アフガニスタンに対しては米軍を増派し、同国の治安確保を支援することを明らかにしてきた。政権発足以来、金融危機への対応や国民健康保険制度の創設などの国内問題に注力してきたオバマ政権にとって、アフガニスタンの治安維持・復興支援活動は外交面における最も重要な課題となっている。オバマ大統領は2009年の初めに、アフガニスタンに2万1,000人の米軍を増派することをすでに発表しており、同年12月1日には駐留米軍部隊3万人を追加派遣する方針を明らかにした。10月25日の時点で国際治安支援部隊（ISAF）全体で約13万人がアフガニスタンに展開する一方、同国には約9万人の米軍が活動している。

オバマ政権は米国のアフガニスタンへの関与の目標として、まず同国が再びテロ組織の聖域となるのを防ぐことを挙げている。2010年9月にアフガニスタンを訪れたゲイツ国防長官は、この地域における米国の目標はアフガニスタンからアルカーイダとそれに関係するテロリストを排除し、彼らにとっての聖域とすることを防ぐことにあると指摘している。そして、次に重要な目標として、アフガニスタンの安定を確保し、近隣諸国に悪影響を及ぼさないようにすることを挙げている。これは特にパキスタンを念頭に置いたものであり、同国内の連邦直轄部族地域にタリバンやアルカーイダのテロリスト・ネットワークが存在していると考え

られている。そのため、アフガニスタンが不安定化すれば、パキスタンに対するイスラム過激主義の影響がさらに強まることへの懸念がある。他方、連邦直轄部族地域からテロリストを排除するためにはパキスタン政府の協力が不可欠である。このため、米国はアフガニスタンとパキスタンの両国を支援し、その安定化に努力することが重要であると見なしている。

米軍や ISAF がアフガニスタンの広い範囲にわたって展開しているにもかかわらず、2005年以降、同国の治安状況は旧支配勢力タリバンなどの攻勢により悪化を続けてきた。特にパキスタンと国境を接する南部、南東部および東部では武装勢力の活動が活発化しており、タリバンの勢力が強いカンダハール周辺では、武装勢力と米軍の間で戦闘が激化した。また、これまで比較的治安が安定していた首都のカブールや、北部・西部でも爆弾テロが発生するなど、同国の不安定化が懸念される状況となっている。

こうした状況についてゲイツ国防長官は、2010年9月23日の記者会見において9.11テロ後の米国のアフガニスタンに対する関与を3つの段階に分けて説明している。第1段階は、2001～02年までの期間で、特殊作戦部隊や一部の通常戦力をもって米国が迅速に勝利し、アフガニスタンでは選挙が行われ、憲法が採択されるなど復興が一定程度進んだ時期である。第2段階は2003～06年までの期間で、米国の関心はイラクに向けられており、アフガニスタンにおける米軍のプレゼンスも非常に小さく、それゆえ死傷者も少なかった時期である。そして第3段階が2009年初めにオバマ大統領がアフガニスタンへの2万1,000人の米軍の増派を発表してから、ようやくアフガニスタン政府と協力し、タリバンに対抗できる態勢となった現在である。第2段階から第3段階の間の2007～08年にかけて米国の関心はアフガニスタンに向けられたが、同国のために使える資源はわずかしかなく、この間にタリバンが勢力を回復したのである。

オバマ政権は悪化したアフガニスタンの治安回復にその力を傾注する

一方で、2011年7月から「責任ある撤退」を開始するという新戦略を発表している。また、この撤退開始の時期については明確な「出口」として定めるのではなく、情勢を見極めた上でアフガニスタンの治安部隊に任務を委譲しながら、撤退のプロセスを開始する目標であるという見解も示している。つまり、アフガニスタンの情勢の変化によっては、米軍の撤退のペースを遅らせることもあり得るとの見方である。アフガニスタン駐留軍のデビッド・ペトレイアス司令官も上院の公聴会において、2011年7月の撤退開始が出口ではないとする立場を確認し、こうした期限を設定することはアフガニスタン国軍の強化を急がせる上でも必要な政策であると強調した。

アフガニスタンの治安情勢の今後の動向については不確実ではあるものの、米国を中心とする各国による安定化の努力により、情勢に好転の兆しがないわけではない。例えば、米軍によると、9月18日に実施された議会選挙では有権者の約40%が投票したと推定されている。投票率は2009年に行われた大統領選挙に比べて5%増加したことになる。また、タリバンなどの武装勢力による選挙の妨害についても、大統領選挙に比べると投票所に対する攻撃も約3分の1に減少したといわれている。アフガニスタンについては1970年代以降、あらゆる統計が未整備であり、有権者数についても必ずしも正確ではないことに留意する必要がある。しかしながら、投票率の向上と選挙妨害の減少は、アフガニスタンの政治的プロセスが進展していることを示す積極的な指標であろう。

また、治安面でも2011年6月の時点で約23万人のアフガニスタン治安部隊が活動しており、これは前年から約8万人の増加となっている。2010年7月には、アフガニスタン政府と国連が主催したカブール会議において、2014年末までにアフガニスタンの治安部隊がアフガニスタン全土における軍事作戦を主導的に実施するという目標が掲げられた。さらに、11月の北大西洋条約機構（NATO）のリスボン首脳会議でも同様の目標が確認され、アフガニスタンの治安維持について2011年から同国政府に権限委譲を開始し、2011年末までにアフガニスタンの治安部隊

を30万人規模に増強することが目標とされた。このように、アフガニスタンにおける治安の確保には同国の軍や警察の能力向上が不可欠であり、増派された米軍部隊もそれらの訓練が主任務とされている。

12月16日、オバマ大統領はアフガニスタンとその安定に密接な関係を持つパキスタンに対する戦略の年次見直しの結果を公表し、米国の目標が順調に達成されつつあるとの見方を示した。アフガニスタンについては、米軍、アフガニスタン軍などの努力により、大部分の地域でタリバンの勢力拡大を防ぎ、その指導者を排除することに成功したと評価している。また、アフガニスタンの治安部隊の強化・育成の目標も達成されつつあり、これが米軍の撤退開始時期を示し、アフガニスタン政府への権限の委譲を明らかにした成果であることを強調している。

しかし、アフガニスタンの軍や警察の人員は不足しており、装備や訓練の面でもテロリストや武装勢力に対抗するためには十分なレベルに達していないとみられている。また、アフガニスタンの安定化には政府の統治能力の向上が極めて重要であると米国は見なしており、特にカルザイ政権が汚職の問題について真剣に取り組むように後押ししている。アフガニスタン政府、軍、警察の能力向上がなければ米軍の撤退は困難になり、駐留の長期化は避けられなくなる事態も考えられる。

また、アフガニスタンへの米国の関与が高まるに従い、オバマ政権における同国への戦略をめぐる意見の不一致も顕在化している。例えば2010年6月、アフガニスタン駐留軍の司令官であったスタンリー・マクリスタルは、オバマ政権の一部高官のアフガニスタン戦略に対する批判的な見解を、米誌『ローリング・ストーン』上でほめかしたことで事実上更迭された。



アフガニスタン・パキスタン戦略の見直し結果を公表するオバマ大統領(2010年12月16日、ワシントン)(White House photo by Pete Souza)

マクリスタルは米軍内で非正規戦のエキスパートと見なされており、彼がアフガニスタンでとった戦略は後任のペトレイアス司令官によって引き継がれ、基本的にそれほど大きな変更はないと考えられる。しかし、こうした事例は今後米軍の駐留が長期化すれば、オバマ政権内部でアフガニスタン戦略をめぐる対立がより鮮明となる可能性があることを示唆している。

さらに政権の外部でも米国のアフガニスタン戦略を揺るがしかねない事態が生じている。民間のウェブサイトである「ウィキ・リークス」が、国務省や国防省の機密文書を含む多数の公文書をインターネット上で公開したのである。そこで公開された資料には、アフガニスタンの情報提供者の身元を明らかにするものや、カルザイ大統領やその政策に対する否定的な評価を示す公電なども含まれており、それらが意図しない形で暴露されたことによってアフガニスタン政府との協力関係が損なわれる可能性がある。米国政府は漏えいした情報のほとんどは戦術的な情報であり、必ずしも米国の政策の全体像を示すものではなく、また政策判断の材料となるものではないと主張している。しかし、こうした情報が外部に漏れることで米国の外交官や軍人の活動を危険にさらす可能性もあるため、米国は漏えいに関わった人間の責任を追及する姿勢を示している。

このように、オバマ政権はイラクからの米軍の撤退には一定のめどを立てたものの、アフガニスタンへの関与の度合いはむしろ高まっており、状況によっては双方の地域において駐留が長期化する可能性も否定しきれない。米国は、これまでイラクとアフガニスタンにおける軍事活動に1兆ドル以上のコストを支払ってきたが、金融危機後の財政事情の悪化という背景もあり、現在のレベル以上の資源の投入は困難な状況にある。オバマ政権にとって、現在の軍事活動に必要な資源と将来の脅威への備えの間でバランスを図るという努力はますます喫緊の課題となっているのである。

2 国防政策の動向と評価

(1) 「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)などの公表

2010年2月1日、ゲイツ国防長官は、オバマ政権の下では初めてとなるQDRと、これを基にした2011会計年度国防予算要求を公表した。QDRは「国家防衛戦略の規定が、潜在的に新たな政策、能力および構想に転換される主要な手段の一つ」に位置付けられ、国防省の長期的な針路を設定し、年度毎のプログラムなどを編成する際の「戦略的枠組み」となるものである。QDRの作業は、2008年6月に公表された国家防衛戦略に基づいて進められた。

今回のQDRでは、①現在の戦争における勝利、②紛争の予防と抑止、③敵の打破および多岐にわたる緊急事態での成功に向けた備え、④全志願兵軍の維持・強化という4つの優先目標が掲げられ、これらの中で資源とリスクのバランスを取ると述べられている。さらに、既存の能力のギャップや、軍が任務を遂行する上で、短・中・長期的な観点から不足する部分を特定し、その結果を踏まえて①米国の防衛および国内における非軍事部門の支援、②反乱鎮圧(COIN)作戦、安定化作戦、対テロ作戦での成功、③パートナー国の治安能力の構築、④アクセス拒否環境下における攻撃の抑止・打破、⑤大量破壊兵器(WMD)の拡散阻止・対抗、⑥サイバー空間における効果的な作戦の6つの任務領域での戦力強化の決定を行った。今回のQDRに対し、ウィリアム・ペリー元国防長官とスティーブン・ハドリー元国家安全保障問題担当大統領補佐官を共同議長とする超党派による独立パネル(QDRパネル)が設置された。同パネルはQDRの評価を行い、7月29日、報告書を議会に提出した。

今回のQDRに際しては、並行していくつかの見直しが行われた。オバマ大統領がプラハ演説(2009年4月)において核兵器のない世界を目標とし、核兵器の役割を低減させる方針を示したことを受け、これ

を実現するためのロードマップと位置付けられた「核態勢の見直し」(NPR)が4月6日、公表された。また、弾道ミサイルの脅威を評価し、これに対応するためのミサイル防衛態勢の戦略・政策枠組みを設定する「弾道ミサイル防衛の見直し」(BMDR)が行われ、QDRと同時に公表された。さらに、今後10年間を見通して国家安全保障の観点から宇宙に関する政策や目標を検討するための「宇宙態勢の見直し」(SPR)が国防長官と国家情報長官の共同で実施され、3月には暫定的な報告書が議会に提出された。ほぼ同時期に作業が進められたこれらの見直しは、個別に作業が行われながらも相互に連携しながら進められた。

表7-1 QDRで掲げられた4つの優先目標と6つの任務領域

QDR (2010年)		QDR (2006年)の 重点分野 (参考)
4つの優先目標	6つの任務領域	
① 現在の戦争における勝利 ② 紛争の予防と抑止 ③ 敵の打破および多岐にわたる緊急事態での成功に向けた備え ④ 全志願兵軍の維持・強化	① 米国の防衛および国内における非軍事部門の支援 ② COIN 作戦、安定化作戦、対テロ作戦での成功 ③ パートナー国の治安能力の構築 ④ アクセス拒否環境下における攻撃の抑止・打破 ⑤ WMDの拡散阻止・対抗 ⑥ サイバー空間における効果的な作戦	① テロ・ネットワークの打破 ② 本土防衛の強化 ③ 戦略的岐路にある国家の選択肢形成 ④ WMDの取得または使用の阻止

(出所) 2010年および2006年のQDR報告書から作成。

(2) 戦力の「リバランス」と「現在の戦争における勝利」

今回のQDRで特徴的なのは、アフガニスタンやイラクで現在遂行中の戦争に勝利することを最重要の目標として掲げていることである。ゲイツ国防長官は、今回のQDRを「真の戦時QDR」と呼び、QDRが現在の紛争を「予算、政策およびプログラム上の優先事項のトップ」に位置付け、戦っている米軍将兵とその家族が「必要とし、受け取る資格がある支援」を確保したのは「初めて」のことであると指摘する。

QDRでは「現在の戦争」に関係する多くの決定が盛り込まれているが、その多くは正面装備や部隊に関するものというより、これらが戦場で効

果的に活動できるようにするための「イネイブラー」(enabler)に関わるものである。例えば、QDRでは、情報・監視・偵察(ISR)用の有人・無人飛行システム(UAS)の拡大が挙げられており、2011会計年度国防予算要求でも、空軍が保有する最新型のUASであるMQ-9の調達倍増などが盛り込まれている。またQDRは「反乱鎮圧作戦および対テロ作戦の成功に不可欠」であり、アフガニスタンでも高い需要が見込まれる一方で、不足が指摘されているヘリコプター部隊の強化を挙げている。QDRでは、こうした需要に応えるため、特殊部隊と一般任務部隊双方のヘリコプター部隊を強化することとし、2011会計年度国防予算要求にもUH-60、CH-47、V-22、MH-60R/Sの調達が盛り込まれている。さらに、QDRでは陸軍について、ヘリコプターパイロットの訓練の拡大や、既存の11個戦闘航空旅団(CAB)に加えて、新たに2個CABを編成することが明らかにされている。

QDRでは特殊部隊の拡大も挙げられており、これを反映して2011会計年度の国防予算要求には2,800人の増員と63億ドルの予算増額が盛り込まれている。また「一般任務部隊のCOIN、安定化、対テロ作戦能力を向上」させるための施策として、2013会計年度までに陸軍は1個重旅団戦闘団を、イラクでのCOIN作戦に有用であったとされるストライカー旅団に転換し、さらに状況を検討しながら数個旅団戦闘団のストライカー旅団への転換を行うとしている。

QDRでは安全保障協力の改革も取り上げられている。中でもQDRが強調するのが、外国の部隊の能力向上のために行われる訓練、装備、助言、支援などを含む「治安部隊支援」(SFA)であり、QDRは安全保障協力の中で「今後最もダイナミック」な分野になると述べている。QDRはSFAにあたり、相手国の健全な政軍関係に寄与すること、人間の尊厳や法の支配、国際人道法の促進、相手国の部隊のプロフェッショナル化の推進に配慮するとしている。その上で、QDRはSFAを行うことにより、相手国が安定化作戦や平和維持作戦、さらには対テロ作戦に寄与できるようになると同時に、米軍にとっても、米軍と現地部隊がパー



アフガニスタン国家警察要員に対して射撃訓練を行う米陸軍兵士(2010年2月)(DoD photo by Staff Sgt. Dayton Mitchell, U.S. Air Force)

トナーを組んで実際に作戦を行うことにより、現地の地形、言語、文化について知見を得ることができるというメリットがあると指摘する。ゲイツ国防長官は、『フォーリン・アフェアーズ』に寄稿し、米国がアフガニスタンやイラクで活用したような能力をあらためて必要とするような事態は今後

も起こり得るとし、そうした場合において、米国の取り組みがどれだけ効果的で、信用されるかは、現地のパートナーがどれだけ効果的で、信用され、持続可能かによると指摘した。ゲイツ国防長官は、こうした観点から、米国もパートナー国の能力構築支援を行う能力を向上させる必要性があると述べた。

特に米軍の任務としてのSFAは、イラクやアフガニスタンでの経験を踏まえ、周辺的なものから主要なものへと位置付けが変化している。ゲイツ国防長官によると「軍内部において、現地の治安部隊に対する助言や指導は、特殊部隊が行う分野と見なされる、組織としての優先順位の周辺部分から、軍全体の主要な任務へと変化してきている」という。こうした認識を反映して、QDRはSFAの任務を一般任務部隊にまで広げ、その能力を向上させる方針を示している。例えば、QDRは、四軍で500人を一般任務部隊の訓練要員養成プログラムの要員として追加したことや、一般任務部隊がSFAを行うために必要な言語、地域・文化研修の強化の方針を挙げている。こうした方針は、2009年1月に議会に提出された「4年毎の役割・任務見直し」(QRM)報告書でもすでに示されており、QDRはそれを引き継いだのである。

(3) アクセス拒否環境下における攻撃の抑止・打破

米国本土から遠く離れた場所に必要な戦力を適時送り込む能力は、同盟国の安全と地域の安定を維持する上で不可欠である。しかし、QDRは将来的に米軍が戦力投射を行う場合に、他国が米軍の展開を遅らせたり、前方展開戦力の作戦を阻害したりする、いわゆるアクセス拒否能力を備えた敵対者に直面するという認識を示しており、これへの対応策を「アクセス拒否環境下における侵略の抑止・打破」としてまとめている。QDRは、北朝鮮やイランの弾道ミサイルが、米国空軍基地や、揚陸港、兵站ハブ、指揮センターなどを危険にさらすことや、中国が先進的な中距離弾道・巡航ミサイルや、新しい攻撃潜水艦、長距離防空システム、電子戦、コンピューターネットワーク攻撃能力、先進的な戦闘機システム、対宇宙システムなどを開発、配備していることに言及している。こうした点は、2008年の国防戦略でもすでに指摘されていた。

QDRでは、アクセス拒否能力に対処するためのものとして、敵対者のミサイル攻撃の射程圏外からの攻撃を可能とするため、長距離打撃能力を拡大することも挙げられている。具体的には、バージニア級潜水艦に対する長距離打撃能力の付与や、海軍無人戦闘機システム（N-UCAS）によるISRあるいは攻撃作戦、さらには通常兵器による迅速なグローバル打撃（PGS）プロトタイプなどの検討・実験が行われることが挙げられている。また、アクセス拒否能力の脅威に対する防御策も言及されており、前方展開基地の抗たん性を高めるためのオプション（主要施設の強化、冗長性の確保、機能の分散などを含む）を検討し、同盟国と協議を行うとしている。

さらに、米軍はC4ISRの面で大きく宇宙に依存しているため、米国の宇宙システムはアクセス拒否能力による攻撃の対象となり得る。ロバート・バトラー国防次官補代理（サイバー・宇宙政策担当）は、4月21日の下院軍事委員会公聴会において、QDRと並行して作業されてきたSPRの成果について証言し、宇宙はますます「紛争」の領域となってきており、米国と同盟国の宇宙アセットが、対衛星（ASAT）兵器の

ような物理的な破壊の手段や、ジャミングのようなソフトな手段などのさまざまな脅威にさらされていると述べた。QDRでは、こうした認識を踏まえ、アクセス拒否能力に対処する方策の一つとして「宇宙へのアクセスと宇宙アセットの使用の保証」が挙げられている。QDRでは詳述されていないが、民間あるいは外国の知見の活用やこれらとの協力、2008年8月に空軍宇宙軍と国家偵察局が共同で策定し議会に報告した宇宙防護戦略の実施により、宇宙システムの脆弱性を低減することが挙げられている。

さらに、こうしたアクセス拒否能力の脅威への対応策としてQDRが挙げたものの中で注目されたのが、空軍と海軍が共同で開発中の「エアシーバトル」（あるいは「統合エアシーバトル」）コンセプトである。報道によると、ゲイツ国防長官の指示により同コンセプトの検討作業が開始され、2009年9月にはすでに空軍参謀総長と海軍作戦本部長の間でコンセプトの開発について合意覚書が取り交わされたという。マイケル・マレン統合参謀本部（JCS）議長は、空軍士官学校卒業式での演説で、2010年5月27日から海空軍が同コンセプトの公開を開始することを明らかにした。

QDRでは同コンセプトについて、米国の行動の自由に対する挑戦に対して、陸海空、宇宙、サイバーといったすべての作戦空間において、海空軍の能力をどのように統合するかに関するものとして説明されている。確かに、外国のアクセス拒否能力に対して各軍が個別に対策を講ずることは、コストの面で非効率であり、効果の面でも問題が生じる。エアシーバトル・コンセプトはそうした軍種間の垣根を克服するためのものといえよう。

2010年12月15日、ノートン・シュワルツ空軍参謀総長は米国防大学で演説を行い、厳しい財政状況の下で潜在的な敵対者のアクセス拒否・エリア拒否戦略に対処するためには「より規律ある支出、効率化、イノベーション、そして軍種間の統合と相互運用性」が必要となるとして、そのような取り組みの一つとしてエアシーバトル・コンセプトを位置付

けた。シュワルツ参謀総長の説明によると、同コンセプトは、海軍、海兵隊と空軍の間の、より恒常的な、より戦略的な関係を確立するものとして、各軍の文化と組織構造を変革し、これらの間の協働を恒常化させる制度面、いかに各軍が統合し共同作戦を行うかについてのコンセプト面、相互運用性を向上させるための装備面の3つの側面があるという。さらに、シュワルツ参謀総長は、エアシーバトル・コンセプトの下での軍種間協働の一例として、空軍のUASが作戦中の海軍艦艇に対してフルモーシヨンのISR動画を伝送することで、艦艇に対するリスクを低減させ、海上での行動の自由を確保できるようにすることや、統合調達戦略により、海空軍の装備の相互運用性を確保するとともに、適切な冗長性を確保することなどを挙げている。

現時点ではエアシーバトル・コンセプトでどのような作戦が取り扱われているか具体的な内容は明らかにされていない。しかし、同コンセプトの基となるアイデアを提供したとされるアンドリュウ・マーシャル国防省ネットアセスメント部長と密接な関係にあるシンクタンクである戦略予算評価センター（CSBA）は、QDR公表の3カ月半後の5月18日、エアシーバトル・コンセプトについての報告書を公表し、注目されている。同報告書は、エアシーバトル・コンセプトを中国のアクセス拒否能力に対処するためのものとし、そのコンセプトに含まれる作戦として、初期攻撃に対する対処能力・抗たん性の強化（警戒監視の強化、航空機の分散配置、基地防空の強化などによるミサイル攻撃の被害極限など）、ミサイル攻撃の効果を低減させるために行うISR能力に対する攻撃（軌道上のアセットの無能力化、宇宙システムに対するサイバー攻撃、OTHレーダーに対する攻撃、航空機搭載ISRセンサーや通信中継プラットフォームの妨害など）、ミサイル戦力に対する攻撃によりその攻撃能力を減殺することなどを挙げている。

さらにCSBAの報告書は、前述のような作戦を行う上で、空軍と海軍の能力の相乗作業（シナジー）が必要であると指摘する。例えば、空軍が中国の宇宙配備ISRシステムを妨害する作戦を実施することによ

り海軍艦艇の行動を可能にしたり、逆に海軍の対衛星能力により空軍が実施する対宇宙作戦を支援したり、また海軍のミサイル防衛システムにより空軍基地を中国のミサイル攻撃から防衛する、あるいは海軍の潜水艦やN-UCASの攻撃により中国の防空システムやISRシステムに対する空軍の攻撃を支援することなどが挙げられている。

CSBAの報告書はあくまでも民間研究機関の報告書である。しかし、国防政策の議論に一定の影響力を持つ機関によるものであり、同センターは国防省がエアシーバトル・コンセプトの検討に公に乗り出す以前から、その必要性を議会でも訴えていた。また、同報告書で言及されている内容は、QDRで言及されている対応策にも対応しており、今後具体化されるエアシーバトル・コンセプトの内容を考える上で参考になるものであろう。

(4) サイバー空間での作戦の重視

QDRは、さらなる能力強化が必要な任務分野として「サイバー空間における効果的な作戦」を挙げている。2006年のQDRでは、テロリストがサイバー空間を聖域として利用していることや、米国に対するサイバー攻撃の脅威については個別に言及されていたが、独立した任務分野としては取り上げられていなかった。QDRは、サイバー空間を人工的な空間であるが、陸海空といった自然の空間と同様に国防省の活動に関係のある空間と認識し、米軍が作戦を行う上でサイバー空間の活用は不可欠であると述べた。そして、国防省の情報ネットワークは、米軍の作戦を阻害しようとする者による攻撃の対象となっており、「小規模な個人グループから世界の最も大きな国家のいくつかに至るまで」さまざまな主体による侵入を受けていると指摘している。そしてQDRでは、サイバー空間での国防省の活動に対する包括的なアプローチの策定、サイバー空間に関する専門知識や認識向上、サイバー空間での活動の指揮系統の中央集約化、他省庁・政府とのパートナーシップ強化が挙げられている。

QDRでも記述され、特に注目されたのが米サイバーコマンドの設置である。米サイバーコマンドは、ゲイツ国防長官が2009年6月23日、戦略軍隷下の統合軍として設置を指示したもので、国防省の情報ネットワークの活動と防御を監督し、全スペクトラムにおける軍事的サイバー空間作戦を実施する。2010年5月には司令官が着任して初期運用を開始し、11月には本格運用を開始した。さらに、米サイバーコマンドの隷下には四軍のサイバーコマンド（陸軍サイバーコマンド、第24空軍、海軍艦隊サイバーコマンド・第10艦隊、海兵隊サイバーコマンド）が置かれている。こうした取り組みの方向性は、2009年1月に議会に提出された「QRM 報告書」において、国防省は、四軍それぞれがサイバー空間作戦を実施する能力を構築する方針を決定するとともに、そのために必要な教育・訓練やサイバー空間作戦に対する指揮統制の面で改善が必要であるとして、すでに明らかにされていた。また、2006年12月に策定された「サイバー空間作戦のための国家軍事戦略」でも同様の方向性が示されていた。

このように、米国防省がサイバー空間の安全に関する取り組みを強化した背景には、2008年に生じた情報セキュリティ事案があるとされる。これは、中東の米軍基地のコンピューターにワームが仕組まれたフラッシュメモリーを接続したために、ワームが中央軍の情報ネットワークに侵入し、一定期間にわたり外部に機密情報を送信し続けたといわれる事案である。ウィリアム・リン国防副長官は『フォーリン・アフェアーズ』に寄稿した論文でその事実について初めて公式に認め、事案を外国の情報機関により仕組まれたものとし、これまでで最も重大な軍のコンピューターへの侵入事案であり、同事案への対応が「米国のサイバー防衛戦略の転換点」であったと述べた。

すでに見たように、米サイバーコマンドが「すべてのスペクトラムにおける軍事的サイバー空間作戦を行う」ことを任務とし、さらに防衛的作戦と攻撃的作戦の双方を行うとされていることからもうかがえるように、米軍はサイバー空間における活動を陸海空という空間における

軍事作戦と同等に扱うように方針を変化させてきたように見える。しかし、サイバーコマンドの設置が、これまで個別に対応されてきた情報ネットワークの防衛などの活動を統一した司令部の下に置くという、指揮系統の統一以上のものになるかは今後の推移を見なければならぬであろう。

(5) QDR パネル報告書による批判と戦力組成

今回の QDR に際しては、米国防省により作成された QDR をさらに評価すべく QDR パネルが設置された。7月29日に同パネルが議会に提出した QDR パネル報告書で注目されたのが、戦力組成に関する主張であった。同報告書は、QDR を「戦時の QDR」として「国防省の現在の死活的な任務を議会が見直し、推し進める助けとなる点で価値がある」と理解を示しつつも「軍の『戦力組成』—— 軍の規模と装備の保有量—— と、将来において果たすことが求められることになる任務の間に、重大で増大しつつあるギャップ」があると批判した。

特に同報告書は、西太平洋を自由に航行できる能力を保持し、アジア太平洋におけるプレゼンスを十分に維持する必要があるとして、アジア太平洋における戦力組成の増強を主張している。また、中国の軍事力増強に対して、米国が条約上のコミットメントを守ることができると他国に保証するためには、QDR で示された兵力では十分ではないかもしれないとも指摘している。

こうした認識を踏まえ、QDR パネル報告書は、QDR で示されていた戦力組成（2011～15会計年度）に対して代替案を提示した。代替案は、陸軍と海兵隊については QDR に示された戦力組成を支持する一方で、海空軍の増強を主張しているのが特徴である。例えば、QDR では2011～15会計年度において米海軍は288～322隻の艦艇を保有することとなっているところ、QDR パネル報告書は346隻を保有すべきと主張している。また、爆撃機についても同様に、QDR では最大96機とされているところを180機まで拡大することを提言した。一方で、同報

告書は、米軍の装備の老朽化を指摘し、将来的に必要となる装備の近代化を主張している。具体的には、QDR でキャンセルが明らかになっていた次世代巡洋艦を含む水上艦艇の近代化や、戦術航空機の近代化、空中給油機購入、陸軍の地上戦闘車両開発などに加え、アクセス拒否能力に対処するために必要とされる長距離打撃システムや関連センサー類への投資の増強などが挙げられている。

QDR パネル報告書で示された戦力組成の代替案は、QDR で示された現在の戦争での勝利を重視する方針に加え、将来の潜在的な脅威への備えをより重視するものとなっている。こうした方向性を実現することになれば、必然的に国防予算の増加を招くこととなる。同報告書も、調達改革や組織の見直しを含む合理化・効率化努力により無駄な支出を抑えることが必要としつつも、そうした取り組みのみで必要な費用を捻出することは不可能であり、長期にわたる追加的な投資が必要だと認めている。こうした点について、共同議長の一人であるペリー元国防長官は上院軍事委員会において、国防省が作成した QDR は予算の制約を受けているが、QDR パネルは予算には拘束されず、必要とされるものは何かにのみ着目した結果であると述べ、西太平洋において自由に航行する能力を維持することが必要であり、そのためには海軍を増強するしかないとあらためて強調した。

(6) 核態勢の見直し (NPR)

オバマ大統領は2009年4月のプラハ演説で、核兵器のない世界を目標とし、核兵器の役割を低減させる方針を示しており、NPR で具体的にどのような方針を示すのかが注目された。なお、NPR は1994年と2001年に行われ、今回で3回目であるが、報告書が公開されたのは初めてであった。

NPR の特徴としてまず指摘できるのは、2001年の NPR がもっぱら米国の核戦力の態勢そのものを対象としているのに対し、「核リスクを低減させる」というオバマ大統領のアジェンダを実施するためのロード

マップ」という今回の NPR の位置付けを反映し、不拡散の取り組みを前面に出していることである。これは、核テロリズムが最も切迫した最大の危険であり、核拡散が差し迫った脅威であるという安全保障環境認識に基づくものである。NPR ではこれらの脅威に対して、国際原子力機関（IAEA）による保障措置の強化などにより不拡散体制を強化するとともに、脆弱な核物質の安全を確保するための取り組みを加速するとしている。さらに、NPR は、ロシアと新たな戦略兵器削減条約（新 START）を締結し、包括的核実験禁止条約の早期発効・批准を追求することなどにより、核軍縮の追求という核兵器不拡散条約（NPT）上の義務に対するコミットメントを再確認としている。

同時に、プラハ演説でも示された核兵器の役割の低減も NPR の基調の一つである。NPR では米国の核兵器の根本的な役割を、米国、同盟国、パートナー国に対する核攻撃の抑止と規定し、その背景として安全保障環境の変化を挙げている。すなわち、冷戦期、米国の核兵器は、ソ連・ワルシャワ条約機構（WTO）の通常侵攻（さらに生物・化学兵器による攻撃）の抑止という役割を担っていたが、冷戦が終結し、ソ連・WTO が崩壊するとともに、米国は通常戦力での優位を確立した。他方で、ミサイル防衛能力や生物・化学兵器に対する対応能力も向上した。これらを受けて、非核攻撃を抑止する上での核兵器の役割は大きく低減したというのである。

核兵器の役割をさらに低減させるため、NPR は、不拡散義務を順守している NPT 上の非核兵器国に対しては核兵器の使用とその脅しを行わないと宣言することにより、消極的安全保証を強化するとしている。ただし、上記の保証の対象国であっても、生物・化学兵器を米国、同盟国、パートナー国に対して使用した場合には通常兵器による壊滅的な反撃をもって対処し、生物兵器の進化や拡散により必要とされる場合は消極的安全保証に修正を加える権利を留保するとしている。また、核兵器保有国と核不拡散義務を順守していない国家については、米国、同盟国、パートナー国に対する通常兵器あるいは生物・化学兵器による攻撃を抑

止する上で米国の核兵器が役割を果たす可能性は排除されない、というのが NPR の立場である。したがって米国、同盟国、パートナー国に対する核攻撃の抑止を米国の核兵器の「唯一の目的」とする用意は現時点ではないと述べている。

冷戦終結後、米露は戦略核兵器を大幅に削減したが、それでもなお、核抑止に必要とされるより多くの核兵器を保有している、というのが NPR でも示されたオバマ政権の認識である。NPR では、低減された核戦力レベルでの戦略的抑止と安定の維持を主要な目標の一つとして挙げ、4月8日、ロシアとの間で締結された新 START をその最初の一步と位置付けている。

新 START は、米露双方が、配備戦略弾頭を 1,550 発以下に、配備戦略運搬手段を 700 基以下に削減することを定めている。ただし、NPR では、戦略的安定を維持するため、また、将来生じ得る技術的な問題や脆弱性に備えるため、新 START の制限内で、大陸間弾道ミサイル (ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、重爆撃機の核の三本柱を維持することを明らかにしている。また、現在 14 隻あるオハイオ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) を当面維持することとし、すべての ICBM を単弾頭化することを明らかにした。さらに、ICBM および SLBM に通常弾頭を搭載し、これらを PGS に転用した場合でも新 START の対象に含まれることになるが、PGS で想定される運搬手段数・弾頭数と合わせても同条約の制限内に収まるため、結果として PGS 能力の開発は、同条約により制約を受けることにはならないという。

さらに NPR は、地域的抑止の強化と同盟国・パートナー国に対する安心供与も目標として掲げている。米国は 2 国間および地域的な安全保障上の結びつきを強化し、同盟国とパートナー国の安全保障に対するコミットメントを言葉だけではなく行動をもって示すとして、主要地域への前方展開、米国と同盟国の非核能力の強化、拡大抑止の継続的提供を挙げている。具体的に NPR では、米国の国家安全保障における核兵器

の役割が低減し、非核の要素が抑止力を維持する上で、より大きな役割を担うようになってきているという認識を示し、ミサイル防衛、WMD 対処能力、通常戦力投射能力などを含む地域安全保障構造の強化が、核兵器の役割と数量を低減させながら地域的抑止を強化するためには必要だと述べている。こうした論点は、BMDR でも指摘されている点である。また、具体的な措置としては、戦術航空機および B-2、B-52 爆撃機に核兵器を搭載し、前方展開する能力の保持や、これらに搭載する B-61 核爆弾の寿命延長、また、世界のいかなる場所の目標に対しても、迅速かつ正確に攻撃することができるとされる PGS 能力の開発なども挙げられている。さらに、同盟国やパートナー国との緊密な協議や協力も挙げられ、こうした協議なしに米国の拡大抑止能力に変更を行わないことも表明されている。

NPR は、総じて言えば、核兵器のない世界というオバマ政権が掲げた野心的な目標を、現実の脅威への対応、同盟国に対する配慮などのバランスを意識しつつ、現実的に進めていこうとしている姿勢を示しているものといえよう。

3 オバマ政権の東アジア政策

(1) 東アジア政策の基調

オバマ政権は、東アジア重視の姿勢を継続しており、自らを「太平洋国家」として位置付けながら域内諸国や多国間枠組みに対する関与を深化・拡大させ、この地域における米国の存在感を強めている。東アジアでは、米国の主要な貿易相手として経済面での重要性を増す一方、核兵器拡散問題、未解決の領土問題、エネルギーおよび天然資源をめぐる高まる緊張といった安全保障上の課題が存在しており、中国やインドといった新興国の台頭というダイナミズムも背景に、米国の安全保障における同地域の戦略的重要性が一段と高まっている。

2年目に入ったオバマ政権の東アジア政策は、①地域内の経済成長の促進、②安定的な安全保障の構築、③民主主義および人権保護の拡大を主要な目標に掲げている。この目標を達成する上で、米国は域内諸国との協力関係の重層的な拡大を目指しており、従来からの2国間関係だけではなく、地域枠組みも含めた多国間関係の構築を積極的に進めている。具体的には、日本、韓国、オーストラリア、タイ、フィリピンとの同盟関係を深化させると同時に、中国やインドといった新興国、さらにはインドネシア、ベトナム、シンガポールなどの東南アジア諸国との連携強化に向けて取り組んでいる。さらに、外交・安全保障問題に関しては東南アジア諸国連合（ASEAN）をはじめASEAN地域フォーラム（ARF）や東アジア首脳会議（EAS）、経済問題に関してはアジア太平洋経済協力（APEC）を主要な地域枠組みとして位置付け、積極的に関与を強めている。また、東アジアへの関与を拡大する上で、それが地域的課題の解決に実質的に寄与することを重視しており、地域諸国による問題解決能力の向上を目指している。オバマ政権は、同盟国およびパートナー国との関係の維持・強化に加え、新興国との安定的な関係の構築や地域枠組みへの積極的な関与を通じて、紛争の予防という従来型の課題や、国境を越えて発生する新たな安全保障上の課題といったさまざまな問題に地域諸国自らが有効に対処できるよう、これらの国々を積極的に支援していく姿勢を明らかにしている。

(2) 東アジア諸国との関係

日米安全保障条約締結から50周年を迎えた2010年、オバマ政権は、日米同盟が米国の東アジアへの戦略的関与の礎石であると同時に、日米両国の安全と繁栄だけでなく、同地域の平和と安定の確保にも不可欠な役割を果たしていると高く評価している。同政権は、両国関係における課題や、地域的およびグローバルな安全保障環境における共通の課題を踏まえ、鳩山前政権の後を継いで6月8日に発足した菅政権とも、両国間の緊密な連携を重視しながら、同盟関係の強化に向けて取り組んでいる。

オバマ政権は、2002年12月に開始された「防衛政策見直し協議」(DPRI)による防衛態勢の見直しに向けた取り組みを評価しており、5月28日に開催された日米安全保障協議委員会(「2+2」会合)において、2006年5月に発表されたDPRIの最終報告書である「再編の実施のための日米ロードマップ」に記された再編案の着実な実施が、この地域における米国のより持続的なプレゼンスにつながる環境を創出するだけでなく、日米同盟が共通の安全保障上の課題に柔軟に対応する能力を強化する上で重要であるとの認識を示した。また普天間飛行場の移設問題については、県内移設を目指すと同時に沖縄の基地負担軽減のために努力することで合意した。さらに、代替施設の位置・配置・工法について両国の専門家による検討を速やかに実施することでも合意し、8月31日、2国間専門家検討会合の報告書としてまとめられた。オバマ政権は、日本国内の政治状況に理解を示しつつ、日米合意の履行に向けて日本側と引き続き緊密に協力していくことになった。

さらに、北朝鮮による一連の挑発的行動により緊張が続く朝鮮半島情勢や、台頭する中国との建設的な関係構築という戦略的課題に関しても、オバマ政権は日米間の協力を重視している。9月7日に尖閣諸島沖の日本領海内において中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した事件に関しては、9月23日の日米外相会談において、クリントン国務長官から日米

安保条約の第5条が同諸島に適用されるとの米国の立場が明確に示された。また、11月23日に北朝鮮が韓国延坪島近郊の海上および内陸に対する砲撃を実施したが、砲撃事件後の12月7日には、ワシントンにおいて日米韓外相会合が開かれ、3カ国間の政策協調および戦略的対話の強化に向け

た取り組みが示された。同会合では、延坪島砲撃事件について北朝鮮を強く非難するとともに、日米韓の3カ国が結束して対応し、中国およびロシアとの連携も視野に含めながら、外交上の取り組みを強化していくことで一致した。

米国は、グローバルな安全保障上の課題についても日本の役割を重視している。テロ対策、核兵器不拡散、気候変動などの分野における取り組み、アフガニスタンやパキスタンにおけるさまざまな民生支援を高く評価しており、今後もこのような課題について日米の連携を強化して対処する姿勢を示している。特にイラン核開発問題については、9月23日に開催された日米首脳会談において、オバマ大統領から国連安保理決議第1929号の採択での日本の支援に対する謝意が示された。

朝鮮戦争勃発から60周年を迎える2010年、オバマ政権は、米韓同盟も日米同盟と同様にアジア太平洋の平和と安定の中核として位置付け、2009年6月に発表された「米韓同盟のための共同ビジョン」で確認された関係強化への取り組みをさらに進展させている。オバマ大統領は、2010年6月26日に李明博大統領と会談し、盧前政権期に2012年4月とされていた戦時作戦統制権の移管を2015年12月に延期することで合意した。7月21日にソウルで行われた初の米韓両国の外務・国防担当閣僚会談（「2+2」会合）では、戦時作戦統制権の移管に向けた履行計画「戦略同盟2015」の策定についても協議され、「両国間の緊密な協力の下で、同盟の合同防衛態勢と能力を維持・向上できるように進める」ことが確認された。

10月8日にワシントンで行われた第42回米韓安全保障協議において、金泰榮・韓国国防部長官と会談したゲイツ国防長官は、米韓同盟が直面している脅威、戦力の条件、継続する同盟の変革などについて協議し、前述した「戦略同盟2015」、北朝鮮の脅威や戦略変化に総合的に対応できる新たな作戦計画の策定に向けた「戦略企画ガイドライン」、および米韓同盟の中長期的な計画として「国防協力ガイドライン」に署名した。また、同会談においてゲイツ国防長官は、「核の傘から通常戦力による

攻撃力、弾道ミサイルを含むすべての米国の軍事力をもって（韓国への）拡大抑止を提供する」と述べ、韓国に対して拡大抑止を提供する意向であることが改めて確認され、その具体的政策を協議する「拡大抑止政策委員会」の新設が合意された。

北朝鮮に対しては、完全で検証可能かつ不可逆的な非核化に向けて具体的な措置を示すよう継続して求めており、挑発的な行動をやめ、近隣諸国との関係を改善し、国際的義務を順守することが同国の安全に寄与するとの立場を示している。3月26日に発生した韓国哨戒艦沈没事件については、北朝鮮製魚雷の水中爆発が原因であるとして韓国の立場を全面的に支持しており、その対応措置として7月と9月に米韓両軍は合同で大規模な対潜水艦演習を実施した。また、クリントン国務長官とゲイツ国防長官は、「2+2」会合に先立ち、韓国の柳明桓外交通商部長官および金泰栄国防部長官とともに北朝鮮との軍事分界線がある非武装地帯（DMZ）を訪れ、北朝鮮に対して強固な米韓同盟関係を示した。10月13日には日豪も参加して拡散に対する安全保障構想（PSI）海上阻止訓練、10月15日からは両国空軍による演習を実施し、北朝鮮を牽制する姿勢を強めている。また、11月の北朝鮮による延坪島砲撃事件を受け、オバマ政権は北朝鮮を強く非難するとともに「韓国の防衛に断固として全力を尽くす」姿勢を示した。11月28日からは、「2+2」会合で発表



非武装地帯(DMZ)から北朝鮮を望むゲイツ国防長官とクリントン国務長官(2010年7月21日)
(DoD photo by Cherie Cullen)

された米韓合同軍事演習を予定通り黄海で実施した。さらに、12月上旬にワシントンで開催された日米韓外相会合においてクリントン国務長官は、前原外務大臣や金星煥外交通商部長官とともに共同声明を発表し、北朝鮮が新たに公表したウラン濃縮施設の建設が、国連安保理決議第1718号お

よび第1874号、そして2005年9月の六者会合共同声明における同国のコミットメントに違反するものであるとして非難するとともに、六者会合の再開については、北朝鮮が韓国との関係を改善し、非核化に向けて具体的な行動をとることが必要であるとの認識を示した。

中国との関係については、オバマ政権は引き続き「積極的、協力的かつ包括的」な関係の構築を追求している。すなわち、米中間には当然意見が異なる競合的側面があることを前提としながら、東アジアという地域レベルだけでなくグローバルなレベルにおける課題について、経済、外交、防衛などの幅広い分野における協力拡大を目指している。ただし、2009年11月のオバマ大統領の訪中に象徴された協調的ムードとは対照的に、2010年に入ると米中間では台湾への武器売却問題、中国当局の検閲姿勢に反発したグーグルの中国撤退問題、人民元の為替レート切り上げ問題といった摩擦が目立った。このような状況の中、胡錦濤国家主席は、4月にオバマ大統領が主催する「核セキュリティ・サミット」に出席した。5月には、クリントン国務長官やティモシー・ガイトナー財務長官をはじめとする約200人もの米国代表団が北京を訪れ、2009年7月末にワシントンで開催されて以来2回目となる「戦略・経済対話」が行われた。さらに、2011年1月19日には胡錦濤主席をワシントンに招いて米中首脳会談が行われ、両首脳は、経済や安全保障を含め幅広い分野における両国間の協力関係を拡大・深化させていくことが重要であるとの認識で一致した。

その一方で米国は、中国の軍事力についてはアクセス拒否およびエリア拒否能力や宇宙空間およびサイバー空間における能力向上に向けた取り組みを注視している。さらに、オバマ政権は領土紛争が残る南シナ海で、活動を活発化させる中国海軍の動きについても警戒感を強めている。7月23日、ベトナムのハノイで開催されたARFに出席したクリントン国務長官は、「南シナ海における航行の自由、アジアの海洋権益への自由なアクセスの確保、さらに同地域における国際法の順守は米国の国益にかなう」と述べ、領土紛争の平和的解決に向けて積極的に関与する

姿勢を示した。2009年に大きな進展を見せた米中軍事交流は、2010年1月に米国が台湾への武器売却を決定したことに反発する中国の意向により中断された。これに対し、ゲイツ国防長官は、6月上旬にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）において、米中間の政治情勢に左右されない安定的で持続的な軍事交流の必要性を訴え、中国に対してその早期再開を強く求めた。その後、10月上旬に拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）に出席したゲイツ国防長官は、中国の梁光烈国防部長と会談し、軍事交流を正常化させることで合意した。これを受けて、同月17日には、1998年に締結された軍事海洋協議協定（MMCA）に基づき米中両軍の安全性確保に関する海軍当局者間の会合がハワイで開催された。米国は、両軍間の相互理解を向上させ明確な意思疎通を図るという観点から中国との軍事交流を重視しており、2011年1月にはゲイツ国防長官の訪中が実現した。

オバマ政権は東南アジア諸国に対する関与も強めている。東南アジアの同盟国であるタイやフィリピンとは、政治、経済、安全保障など幅広い問題について緊密に協力しており、タイとは「創造的パートナーシップ協定」を開始し、フィリピンとは2011年1月に初の「2+2戦略対話」を行う予定である。インドネシアとは1998年以来停止していた軍事交流を再開させることで合意し、11月には「包括的パートナーシップ協定」に署名した。

また、米国は東アジアにおける多国間枠組みも重視しており、特に地域内の政治的、経済的、戦略的課題を協議する中核として ASEAN を位置付けている。7月の ARF にはクリントン国務長官が出席し、9月には2009年にシンガポールで開催されて以来2回目となる「米・ASEAN 首脳会議」がニューヨークで開かれた。さらに、10月上旬にはハノイで開かれた ADMM プラスにゲイツ国防長官が出席するなど関与を強めている。また、米国は東アジアの地域協力を進める主体として EAS も重視しており、2011年からロシアとともに参加することが決定された。10月下旬にベトナムで開催された EAS に出席したクリントン国務長官

は、同会議が「重要な政治的および戦略的な問題について各首脳が親密で形式張らない議論が行えるフォーラム」として機能することに期待を示し、EASが核兵器拡散問題、軍事バランス問題、海洋の安全保障問題、気候変動問題などの重要な課題に取り組むべきであると述べた。

オバマ政権の東アジア政策は、同盟国や新興国との2国間関係や地域枠組みも含めた多国間関係の重層的な関係構築を基調としながら、域内の経済発展、安定的な安全保障の維持、民主主義や人権保護の拡大を目指している。今後は、経済的・軍事的に存在感を強める中国に関して、領土紛争をはじめとするさまざまな問題の平和的解決に向けた地域的メカニズムの構築が重要となってくるといえよう。

